

# 行政調査報告書

## 【警察部会】

- 千葉県警成田国際空港警察署
- 神奈川県庁
- 第三管区海上保安庁横浜海上防災基地
- 海上保安資料館横浜館

平成28年11月15日（火）～16日（水）

大阪維新の会 大阪府議会議員団

#### ◇視察の目的

成田国際空港では、一日約7万8,000人の航空旅客が出入国しており、不正薬物、けん銃、ワシントン条約で取引が規制されている希少動物などの密輸入犯罪や密出入国事件などが発生しており、成田国際空港警察署では、こういった事犯に約140名の警察官と職員で対応している。

関西国際空港を擁し、国際万国博覧会などの国際的なイベントを控え、今後大勢のインバウンドの来訪が見込まれる大阪としては、こういった国際的な事犯への対応が急務であり、警備体制や捜査手法等について参考にすべく視察を行った。

第三管区海上保安本部は、主に関東地方・東京都島嶼部・東海地方の太平洋、ならびに茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県を管轄範囲とし、世界有数の混雑海域である東京湾の他、海の難所である鹿島灘・遠州灘、マリンスポーツのメッカでもある相模灘を抱えているため、船舶の安全航行及び、災害防除、環境保全、海難救助に力を入れている。第三管区には、海保で唯一となるレスキュー隊の羽田特殊救難基地や機動防除隊を設置しており、これらは管区内の事案に際して出動するほか、日本全国にも派遣される。また、東京港、横浜港などに入港する船からの麻薬・拳銃などの密輸の水際阻止、海上自衛隊横須賀基地やアメリカ海軍横須賀海軍施設、茨城県東海村・大洗町の原子力関連施設、東京国際空港、浜岡原子力発電所の警備、SAR協定に基づく沖合水域の海難救助にも力を入れている。

ウォーターフロントの開発が進む大阪においても、今後、大阪水域の防災力や船舶航行の安全性の向上などは急務であり、横浜水域が抱える様々な問題点や課題を情報共有し、今後の施策に反映させるため、防災基地や資料館の視察を行った。

また、青少年の健全育成について、神奈川県で「子ども地域アクタープロジェクト」という先進的な取り組みを行っているが、民間との連携という斬新な手法を用いており、大阪府における同様の取り組みについて参考にするため視察を行った。

#### ◇視察期間

平成28年11月15日（火）～16日（水）

#### ◇視察参加者

上田 健二、大橋 一功、西田 薫、富田 武彦

#### ◇視察先

《第1日目／11月15日（火）》

○成田国際空港 【所在地】成田市古込字込前 133

《第2日目／11月16日（水）》

○第三管区環状保安本部横浜海上防災基地・海上保安資料館横浜館

【所在地】神奈川県横浜市中区新港1-2-1

○神奈川県庁 【所在地】神奈川県横浜市中区日本大通1

◇視察日程

11月15日（火）	11：20 関空空港発（MM315） 12：45 成田空港着 14：00 千葉県警成田国際空港警察署視察 ～ ・空港の警備体制、密輸密入国等の検挙状況、 16：00 国際テロの予防体制等 （視察終了後、成田闘争殉職警察官慰霊碑を参拝）
11月16日（水）	9：30 ホテル発 10：00 第三管区海上保安本部横浜海上防災基地 ・横浜港周辺海域の現状や海上警備の重要性について ・海上保安資料館横浜館の視察 13：00 神奈川県民局次世代育成部青少年課 ・子ども地域アクタープロジェクトの概要や成果、 課題等について 14：20 新横浜駅発 17：53 新大阪駅着

## ◇視察の内容

日 時：平成28年11月15日（火）午後2時00分～  
場 所：千葉県警成田国際空港警察署内会議室  
説明者等：千葉県警警務部警務課管理官 塩川 正憲 警視 外3名  
// 総務部総務課調査官 長嶋 剛 警部 外2名

（説明）※空港内を視察しながら説明

手荷物検査ではX線による全量検査を実施。パスポート検査では番号による検査、顔写真、偽造パスポートなどのチェックを行っている。感染症対策として検疫所ではサーモグラフィを使用してチェックしている。

預けられた荷物に関しても二重にチェックを行い、疑わしいものに関してはトランクを開封し、中身をチェックしている。中身のチェックはそれなりの頻度で実施することになるが、実際に爆発物やテロに使用されるような薬物が検出されたことはない。

覚醒剤の密輸入については毎年ある。最近は金の関税逃れの為の密輸入も多い。覚醒剤に関しては警察犬も導入し、撲滅を図っている。

（質疑応答）

Q：顔認証システムを採用されているとのことだが、顔認証システムの技術はどれだけ向上し、実際にテロリストや犯罪者の密入国を防ぐなり、検挙に役立っているのか？

A：成田国際空港株式会社は民間機関なので、テロリストや犯罪者の顔写真を独自に持っている訳ではない。顔認証は後追いが多い。どういうことかという、実際に犯人が検挙されてから、その行動を追うのには役立っており。

Q：施設の外からの侵入などには、どのように対処しているのか？

A：施設全体を二重フェンス、監視カメラで覆っている。また、滑走路周辺にはコンクリートフェンスも使用し、機械的にも警備を強化している。これまで、フェンスを乗り越えるといった事案は発生していない。



成田国際空港内を巡回する警察犬

日 時：平成28年11月16日（水）午前10時00分～  
場 所：横浜海上防災基地及び海上保安資料館横浜館  
説明者等：第三管区海上保安本部総務部長 多田 浩人 外2名



（説明）※施設内を視察しながら説明

第三管区は管区としては一番広く、日本の排他的経済水域の約3分の1を占めている。海産物の密漁、最近では話題になった赤サゴの密漁など24時間体制で見回りをしている。第三管区職員数は約1500名。

テロへの対策、今後の東京オリンピック、パラリンピックの開催に向けても混乱が生じないように訓練などを充実させている。

覚醒剤の密輸入の取り締まりにも力を入れているが、氷山の一角ではないかという指摘もあり、そのあたりが課題の1つとなっている。

北朝鮮や中国、ロシアなどからの密漁は、相手が攻撃可能な装備を備えている船も多いので気をつけなければならない。

(質疑応答)

Q：密漁による被害は年々増えているのか？

A：いや、赤サングの密漁がテレビでも大きく取り上げられたりしたが、粘り強い警備をすることで、現在、台湾からの赤サングの密漁はほぼ壊滅した。

Q：海外の密漁船からの攻撃で海上保安庁の方に被害は生じているか？

A：流れ弾があたり、怪我を負うなどの被害はこれまでもあった。

Q：救助隊は体力が相当いると思うが、年齢制限はあるのか？

A：やはりある。体力がないと人命の救助はできないので、精鋭で取り組んでいる。

#### ○海上保安資料館 横浜館

我が国周辺海域の現状と海上警備の重要性などについて、国民への理解を広めるため、平成16年12月10日に開館した。館内には、平成13年12月22日に発生した、九州南西海域不審船事案にかかる工作船及び回収物が展示されている。





日 時：平成28年11月16日（水）午後1時00分～  
場 所：神奈川県庁新庁舎9階議会第8会議室  
説明者等：NPO 法人ミニシティ・プラス理事 杉山 昇太  
神奈川県議会局政策調査課 内田 泰寛

（説明）

神奈川県では、NPOや企業と協働し「特命子ども地域アクタープロジェクト」に取り組んでいる。この事業では、まちづくりに積極的に関わろうとする県内各地の小学校高学年から高校生までの子どもを「特命子ども地域アクター」として養成し、まちの活性化などの取組みが行われている現場へと派遣している。

地域のにぎわいづくりなどの企画・運営に、子どもが意見を述べたり、大人と一緒に取り組む機会を増やすことで、子どもの社会性を育むことを目的としている。

具体的な事業内容は、まず最初に、子どもアクターが、まちづくりに関心がある県内在住・在学の小学校高学年から高校3年生の子どもたちを公募して任命される。次に、子どもの意見を取り入れたい・子どもの力を借りたいまちづくり現場を募集し、

子どもアクターとの顔合わせの場となるお見合い会を経て、子どもアクターの希望とマッチングし、現場への派遣を決定している。子どもアクターは、まちづくり現場で企画段階から活動に関わり、地域やまちを元気にするために大人と一緒にまちづくりに取り組んでいる。

具体的な実績としては、

平成26年度 アクター26名を14団体に派遣

平成27年度 アクター39名を15団体に派遣

平成28年度 アクター43名を14団体に派遣

アクターの数は年々増えている。本人の満足度が高く、リピーターも多い。この事業の体験をプレゼンして横浜市大のAO入試に合格した若者もいる。現在、アクター体験者3名がNPO会員になり活動を継続している。

(質疑応答)

Q：事業効果はあるのか？

A：このプロジェクトをきっかけにして、地域の子どものつながりの持ち方を知った若者も多い。コミュニケーション能力を育むとともに、子どもの社会参加を促し、子どもの健全育成につながっていることは確かである。また、商店街に派遣されたケースでは、疲弊した商店街に活力をもたらしたという報告もうけている。様々なメディアでも取り上げられ、注目度は高い。

Q：今後の取り組みは？

A：子ども地域アクタープロジェクトの事務局「NPO 法人ミニシティ・プラス」が、子どもたちが自分たちのまちの課題や価値に気づき、自らその解決やその価値の向上のために活動することを応援する「子どものまちづくり応援事業」をスタートさせた。子どもたちが主体となり、仲間と一緒に力をあわせて実現していく活動を公募し、採択する。採択された事業には、子どもたちが最大限力を発揮できるよう、コーディネーター（NPO 法人ミニシティ・プラスメンバー及び、NPO 法人ミニシティ・プラスが委嘱したスタッフ）の派遣を行うとともに、活動経費の一部を助成する。この事業は、「かながわ生き生き市民基金」として、多くの市民からの寄付によって実行している。

Q：どのような課題があるのか？

A：団体に子ども参画のノウハウをどのように移転していくかが課題。事業の認知度を高めていくことも重要。また、もっといろいろなジャンルの団体に派遣できるよう、派遣先を開拓していきたい。